

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号		0365/502533/02/03		事業の種類		5	
年度	19	事務事業名	相生市人権・同和教育推進協議会補助金事業		作成日	平成21年1月20日		重要度	3
予算事業名		人権教育推進事業			担当部課名	人権教育推進室			
政策名		愛着と生きがいを育むまちづくり							
施策名		人権の尊重			実施計画への記載	無	主要事業の指定		無
根拠法規及び関連法規		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画							
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民							
	誰(何)を対象として	すべての市民及び各種団体							
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民及び各種団体が自ら主体的に学習に取り組み、人権問題解決に向けて実践していく。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		自治会単位で市民人権学習を実施するとともに、市内企業・事業所や各種団体での研修を推進する。19年度までの校区人権講演会は、20年度はふれ愛シネマに事業内容を変更する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	市民人権学習会	団体	119	118	105	128
	企業・医療部会研修	延人数	72	75	103	70
	校区人権講演会	延人数	288	289	279	0
	ふれ愛シネマ	延人数	0	0	0	350

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.220	0.220	100.0	0.220	100.0	0.220	100.0	
	臨時職員			—		—		—	
支出内訳	人件費	2,911,328	2,605,194	89.5	2,653,805	101.9	2,592,212	97.7	
	事業費	3,030,000	2,530,000	83.5	2,500,000	98.8	2,200,000	88.0	
	合計	5,941,328	5,135,194	86.4	5,153,805	100.4	4,792,212	93.0	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	5,941,328	5,135,194	86.4	5,153,805	100.4	4,792,212	93.0	
	合計	5,941,328	5,135,194	86.4	5,153,805	100.4	4,792,212	93.0	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民人権学習会の実施率							
指標説明(式)		市民人権学習会実績値÷市内自治会数×100							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	95.2	94.4	99.2	82	86.9			
指標名2		人権講演会参加者数(19年度まで) ふれ愛シネマ参加者数(20年度)							
指標説明(式)		各小中学校区単位の講演会参加者合計(19年度まで) ふれ愛シネマ参加者数(20年度)							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	250	250	100.0	250	100.0	350	140.0	
	実績	288	289	100.3	279	96.5			

【効率性】

指標名1		市民人権学習会1地区実施コスト							
指標説明(式)		事業費(人件費を含む)÷市民人権学習会実績値							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	18,641	13,848	74.3	10,412	75.2	12,379	118.9	

指標名2		企業・医療部会研修の参加者1人当りコスト							
指標説明(式)		事業費(人件費を含む)÷参加者人数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	1,357	1,928	142.1	2,149	111.5	4,127	192.0	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	自治会単位で市民一人一人が参加する市民人権学習会は、人権啓発として有効な方法である。		4
	市の関与の妥当性	市が一方的に学習会を進めるより、自治会等が主体的にする為に協議会による人権学習会の推進が望ましい。		
有効性	成果目標(改善)達成度	市民人権学習会の実施方法を変更したが、一部市民に理解が得られていない。校区人権講演会は、参加者の固定化で有効性が薄い。		4
	市民サービス	市民人権学習会を地域づくりのために有効に利用している地域がある。		
効率性	負担割合の適正化	市民人権学習会の事業費負担を見直す必要がある。		3
	手段の最適性	市民人権学習の有効性から方法について検討する必要がある。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	市民に理解が求められるように、人権学習会の方法について検討する必要がある。

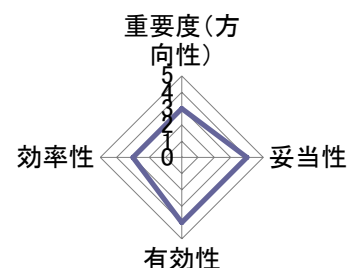
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	校区人権講演会をふれ愛シネマに変更して実施する。各団体への補助金等を見直した。
H19→H20予算反映額		△300千円

(2) 20年度の実施方針

市民人権学習の実施方法を検証するとともに、近隣地域の人権教育・啓発の実施方法を調査し、参考にしながら市民の実態に応じた方法を検討する。



検討の有無	—
総合指標	19